

原発危機回避へすべての力の結集を

福島原発は、予断を許さぬ危険な状態です。当面の危機を何としても回避するため、原子力や放射線医療の専門家、関係技術者の知恵と能力を総結集するべきです。

「安全神話」崩壊 原子力行政、エネルギー政策の抜本的転換を

日本の原子力行政の最大の問題は、「日本では重大事故は起きない」という「安全神話」にとりつかれていることです。原子力が本来持つ危険性を国民に伝え、安全を確保する正直で科学的な原子力行政に転換すべきです。

- 地震・津波対策の抜本的見直しと全国の原発の総点検
- 昨年策定した14基以上の原発の新增設計画は中止。東海地震の想定震源域の真上にある浜岡原発は停止。老朽化した原発の「延命」を中止
- 安全を守る原子力の規制機関を、原子力推進の役所から切り離し、独立・強化する
- 原発依存のエネルギー政策から自然エネルギーへの戦略的な転換

原発事故は人災だ

東電 共産党などの改善要求を拒否

福島原発の事故は、「想定を超えた」自然災害による不可抗力の事故ではありません。

「日刊スポーツ」(3月15日付)は、日本共産党福島県委員会が07年7月、チリ地震級の津波が来れば冷却設備が機能しなくなり、重大事故に陥る危険があると繰り返し指摘し、改善を求めてきたのに東電がそれを拒否してきたと報道。「原発事故は人災だ」と書いています。

東京新聞(3月24日付)も日本共産党の吉井英勝衆院議員の質問を例に、「福島原発事故は『想定内』 津波や地震 国会で論議済み」と報じました。



東京新聞(3月24日付)

東日本大震災 救援・復興に全力をあげます

日本共産党

東日本大震災は、戦後最悪の大災害となりました。被災者の皆さんに心からお見舞い申し上げます。日本共産党は、国民の皆さんと協力して救援・復興に全力をつくします。全国で募金活動にとりくみ、既に2億5000万円もの善意が寄せられ(3月23日現在)、順次被災地にお届けしています。ひきつづくご協力をよろしくお願いいたします。

いっせい地方選

被災地への救援・復興 新しい社会きずく契機に

選挙延期を提案 日本共産党は、「救援と復興に党派を超えて力を合わせるとき」として、いっせい地方選挙を全国的規模で延期するよう呼びかけました。残念ながら民主、自民、公明などの反対で実現しませんでした。

東日本大震災は国難です。国難に政党がどう立ち向かうかを述べるのは当然です。「自粛」の名で政策を訴えることを放棄するのは、責任ある態度とは言えません。

日本共産党は、日本国民が力を合わせて救援・復興をやりぬき、それを通じて新しい社会をつくる契機にする選挙と位置づけてとりくみます。



近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2011年3月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目
15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

日本共産党は以上
の見解を發表
しました。